

# 株主の皆様へ

第120期

## 中間事業報告書

平成12年4月1日～平成12年9月30日



 住友化学工業株式会社

証券コード 4005

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第120期上半期の業務の概況につきましてご報告申し上げます。

当期間のわが国経済は、米国経済の拡大と堅調なアジア経済に支えられ、輸出が増加を続けるとともに、企業収益の改善により設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も横ばいが続いたため、景気の改善は力強さを欠くものとなりました。

化学工業におきましては、需要の増加を背景に、アジア市場が回復傾向を続けましたものの、円高基調が続く中、原油価格の急騰が収益を圧迫するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、事業基盤の強化を進め、グループとして効率的な事業運営体制の整備に取り組むなど、業績の改善に努めてまいりました結果、連結ベースでは、当上半期の売上高は5,070億円となり、前年同期を390億円で上回りました。損益面では、経常利益は457億円、また、中間純利益につきましても、当社グループとして退職給付会計適用に伴う積立不足を当上半期で一時償却したうえで、137億円となり、ともに前年同期に比べ増加いたしました。

当社単独では、当上半期の売上高は2,980億円、中間純利益は150億円でありました。

なお、当社といたしましては、当期は、1株につき3円の間配当を実施させていただくことといたしました。

今後の見通しといたしましては、原油価格の高どまりや、国内の個人消費の停滞に加え、米国経済の減速に伴う輸出環境の悪化などが懸念され、わが国経済の自律的回復には今しばらく時間がかかるものと思われまます。化学工業におきましても、石油化学分野では、海外化学企業の生産能力増強やアジア市場への積極的な進出に伴う競争の激化が予想され、また医薬・農薬分野では、欧米企業の再編による一層の巨大化が進んでおり、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと思われまます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、業務の抜本的な効率化とコストの削減を徹底するとともに、研究開発を重点事業分野に集中し、その成果の早期事業化を実現してまいります。また、事業買収、事業提携などにも積極的に取り組み、国内外での厳しい市場競争を克服しうる強固な事業基盤を構築してまいり所存であります。

その一環として、今般、当社は、三井化学株式会社との間で、21世紀の化学産業におけるグローバルリーダーをめざし、平成15年10月を目処に、両社の事業を全面的に統合することで基本的に合意し、そのための具体的な検討を開始することといたしました。なお、ポリオレフィン事業につきましては、来年10月を目処に、先行して、統合を実施する予定であります。

また、当社グループは、化学メーカーとして、製品の開発から廃棄にいたる全ライフサイクルにわたって、品質、安全、環境面の諸対策を責任をもって自主的に行うことにより、人と社会と地球の持続的発展に貢献し、事業活動全般にわたる社会的信頼の確保に努めてまいります。

去る5月30日、合成樹脂ポリプロピレンの販売に関して、当社が、公正取引委員会の調査を受け、株主の皆様にはご心配をお掛けいたし、申し訳なく存じております。当社といたしましては、かねてより法令遵守を経営の基本方針とし、全社を挙げて取り組んでまいりましたが、今後とも、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行ってまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月



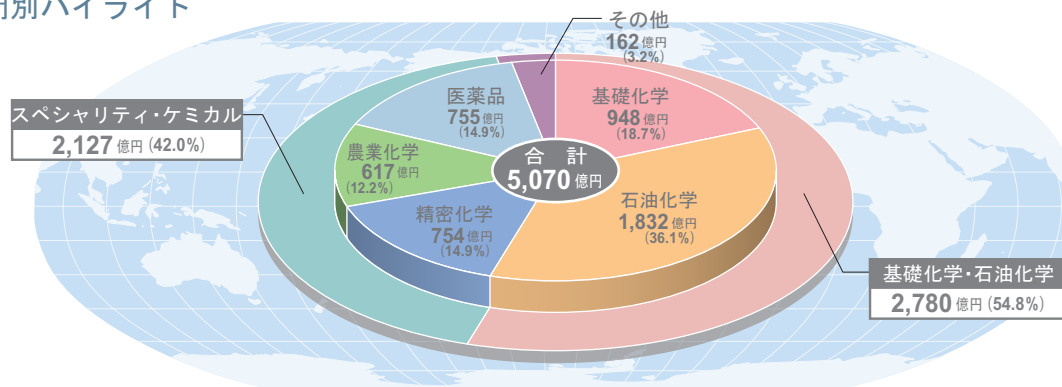
社長

米倉弘昌

# 連結業績ハイライト

第120期上半期の連結売上高は**5,070**億円、中間純利益は**137**億円でした。  
(連結子会社数99社、持分法適用会社数46社)

## 部門別ハイライト



## 基礎化学・石油化学

基礎化学部門では、機能性フィルム(液晶表示材料)は関連業界の需要増加により販売が拡大し、合繊原料も製品市況の上昇を受け販売が増加いたしました。また、シンガポールにおけるアクリル酸・MMA製品の販売が増加したため、この部門の売上高は前年同期に比べ82億円増加し、948億円となりました。

石油化学部門では、スチレンモノマーおよび石油ガスは、海外市況の上昇や原料価格の値上がりに伴う製品価格の上昇により

販売が増加し、合成樹脂につきましても需要の増加に伴い国内、海外ともに販売が増加したため、この部門の売上高は前年同期に比べ205億円増加し、1,832億円となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ288億円増加し、2,780億円となり、営業利益は前年同期に比べ50億円増加し、103億円となりました。

## スペシャリティ・ケミカル

精密化学部門では、半導体材料の出荷は増加しましたが、染料の販売が減少いたしました。また、LCD(液晶表示装置)用カラーフィルター事業の再構築に伴い事業を譲渡したことなどから、この部門の売上高は前年同期に比べ44億円減少し、754億円となりました。

農業化学部門では、農薬等は海外市場での競争激化が続きましたが、本年1月に事業買収した生物農薬の販売を開始したことなどから、この部門の売上高は前年同期に比べ32億円増加し、617

億円となりました。

医薬品部門では、アムロジン(高血圧症治療薬)等の販売が増加したほか、放射性診断薬も堅調でありましたため、この部門の売上高は前年同期に比べ64億円増加し、755億円となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ52億円増加し、2,127億円となり、営業利益は前年同期に比べ102億円増加し、356億円となりました。

# 業績の概況 連結貸借対照表

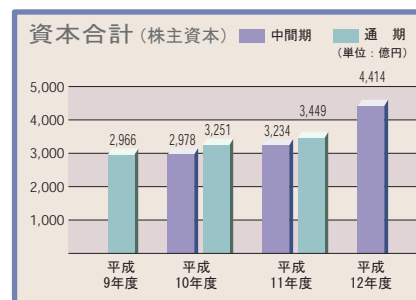
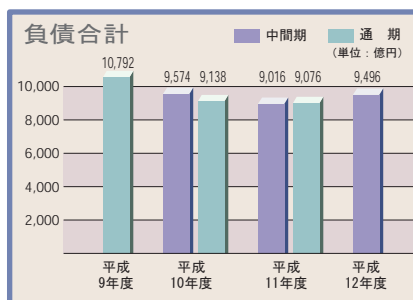
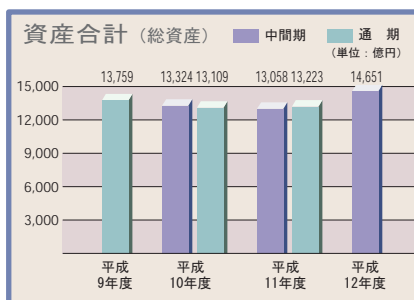
(単位：億円)

科 目	当中間期	前 期	前年中間期
<b>資 産 の 部</b>			
流動資産	5,696	5,844	5,875
現金・預金	486	719	580
受取手形・売掛金	2,868	2,838	2,609
棚卸資産	1,773	1,756	1,784
その他	609	560	928
貸倒引当金	△41	△30	△27
固定資産	8,955	7,071	7,004
有形固定資産	4,018	4,097	4,437
無形固定資産	261	269	82
投資有価証券	4,156	2,011	1,751
その他	530	699	742
貸倒引当金	△11	△6	△9
為替換算調整勘定	-	308	178
<b>資産合計</b>	<b>14,651</b>	<b>13,223</b>	<b>13,058</b>

(単位：億円)

科 目	当中間期	前 期	前年中間期
<b>負 債 の 部</b>			
流動負債	4,672	4,914	4,740
支払手形・買掛金	1,690	1,662	1,444
短期借入金	1,220	1,788	1,704
1年内償還社債	398	253	304
コマーシャル・ペーパー	110	-	204
その他	1,252	1,210	1,082
固定負債	4,824	4,161	4,275
社債	2,284	2,324	2,454
長期借入金	895	938	1,015
その他	1,644	898	805
<b>負債合計</b>	<b>9,496</b>	<b>9,076</b>	<b>9,016</b>
少数株主持分	740	698	807
<b>資 本 の 部</b>			
資本金	847	847	815
資本準備金	164	164	132
再評価差額金	43	43	-
連結剰余金	2,434	2,393	2,286
<sub>1</sub> 他有価証券評価差額金	1,230	-	-
為替換算調整勘定	△305	-	-
自己株式	△0	△0	△0
<b>資本合計</b>	<b>4,414</b>	<b>3,449</b>	<b>3,234</b>
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>14,651</b>	<b>13,223</b>	<b>13,058</b>

2



# 業績の概況

## 連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書

### 連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当中間期	前年中間期	増減
売上高	5,070	4,680	390
売上原価	3,601	3,350	251
販売費および一般管理費	986	1,007	△21
営業利益	481	321	159
営業外収益	112	169	△57
営業外費用	136	127	8
経常利益	457	363	93
特別利益	2	19	△17
特別損失	186	177	8
税金等調整前中間純利益	273	206	66
法人税、住民税および事業税	138	191	△52
法人税等調整額	△22	△92	69
少数株主利益	19	18	1
中間純利益	137	88	48

### 連結キャッシュ・フロー計算書

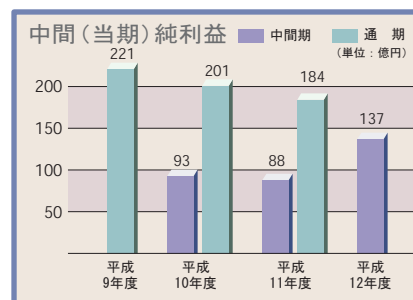
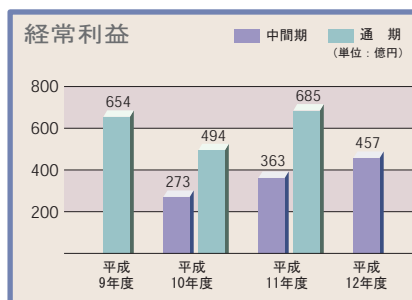
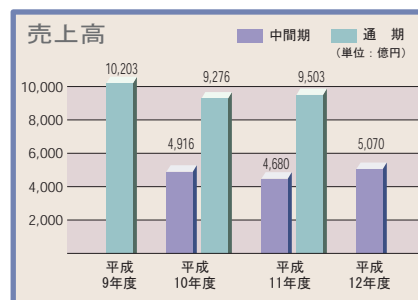
(単位：億円)

科目	当中間期	前年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	492	502	△10
—	△204	△267	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445	△361	△84
—	0	6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	△119	△37
—	778	635	142
現金および現金同等物に係る換算差	0	81	△81
額	620	597	22

### 連結剰余金計算書

(単位：億円)

科目	当中間期	前年中間期
連結剰余金期首残高	2,393	2,304
連結剰余金増加高	-	0
連結剰余金減少高	97	107
中間純利益	137	88
連結剰余金中間期末残高	2,434	2,286



(注) 平成9年度の数値については、比較の便を考慮し、改訂後の連結財務諸表規則に準じ、組み替えて表示しております。

# 業績の概況 単独貸借対照表

(単位：億円)

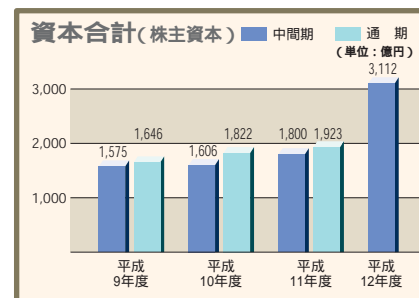
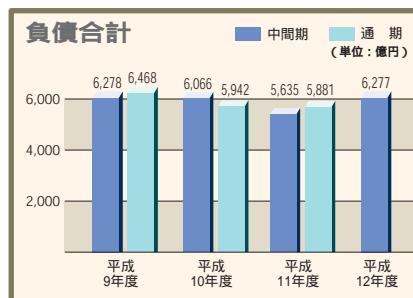
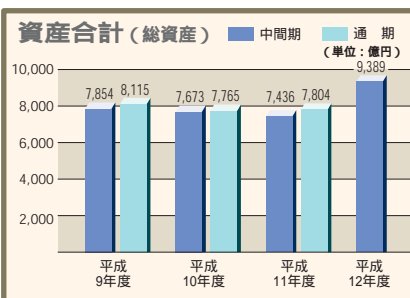
科目	当中間期	前 期	前年中間期
<b>資産の部</b>			
流動資産	3,113	3,229	3,177
現金・預金	54	77	42
受取手形・売掛金	1,726	1,849	1,472
有価証券	-	-	364
棚卸資産	998	989	1,007
その他	371	391	346
貸倒引当金	37	78	55
固定資産	6,276	4,575	4,259
有形固定資産	2,007	2,032	2,030
償却資産	1,413	1,471	1,478
土地	513	512	466
建設仮勘定	80	48	84
無形固定資産	16	17	23
投資等	4,252	2,525	2,205
投資有価証券	4,060	2,188	1,825
その他	202	342	388
貸倒引当金	10	6	9
<b>資産合計</b>	<b>9,389</b>	<b>7,804</b>	<b>7,436</b>

(単位：億円)

科目	当中間期	前 期	前年中間期
<b>負債の部</b>			
流動負債	2,853	2,995	2,737
支払手形・買掛金	1,191	1,200	980
短期借入金	608	908	906
1年内償還社債	199	99	98
コマーシャル・ペーパー	110	-	200
その他	743	786	552
固定負債	3,424	2,885	2,898
社債	2,214	2,314	2,414
長期借入金	124	128	102
その他	1,085	442	381
<b>負債合計</b>	<b>6,277</b>	<b>5,881</b>	<b>5,635</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	847	847	815
法定準備金	366	357	325
剰余金	777	717	659
任意積立金	517	489	489
中間(当期)未処分利益	260	228	170
(うち中間(当期)純利益)	(150)	(117)	(59)
評価差額金	1,120	-	-
<b>資本合計</b>	<b>3,112</b>	<b>1,923</b>	<b>1,800</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>9,389</b>	<b>7,804</b>	<b>7,436</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額(億円)  
2. 1株当たりの中間(当期)純利益

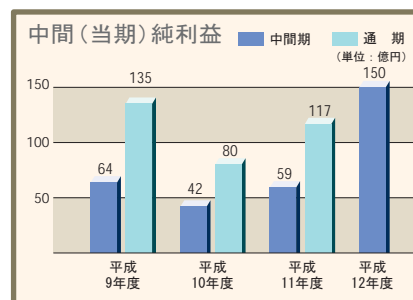
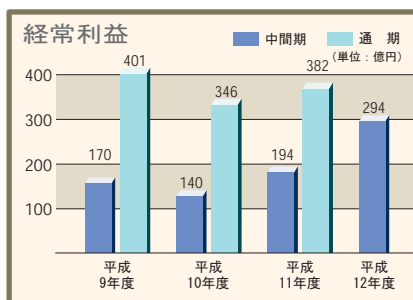
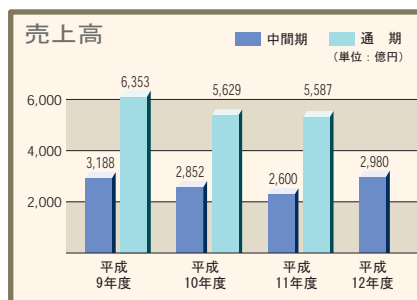
	当中間期	前 期	前年中間期
有形固定資産の減価償却累計額(億円)	6,935	6,828	6,719
1株当たりの中間(当期)純利益	9円23銭	7円21銭	3円65銭



# 業績の概況 単独損益計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減
売上高	2,980	2,600	379
売上原価	2,376	2,033	343
販売費および一般管理費	428	449	△20
営業利益	174	117	57
営業外収益	186	143	42
営業外費用	65	66	△0
経常利益	294	194	100
特別利益	6	-	6
特別損失	154	157	△2
税引前中間純利益	146	36	109
法人税、住民税および事業税	7	27	△19
法人税等調整額	△11	△49	37
中間純利益	150	59	91
前期繰越利益	109	110	
中間未処分利益	260	170	



(注) 平成10年度中間期以前の数値については、比較の便を考慮し、事業税を組み替えて表示しております。



# トピックス

## 基礎化学

### カプロラクタムの画期的な新プロセスを確立

当社は、コンパクトで競争力に富むカプロラクタムの新製造プロセスの技術確立に成功し、新プロセスに基づく商業プラントを2003年の早い時期に日本に設置するほか、ワールドワイドでの事業展開を検討していくことといたしました。

カプロラクタムはナイロン6の原料ですが、ナイロン6は、繊維あるいは樹脂として、衣料、自動車・電気部品、食品包装用フィルムなど、その用途は多岐にわたっており、アジアを中心に今後も成長が期待されています。

本技術は、当社の開発した新製法とイタリアの大手石油化学メーカーであるエニケム社が開発した新製法との組み合わせにより、従来法で多量に発生する硫安を一切副生しない省エネ・省資源プロセスで、コストも大幅に削減したものです。



カプロラクタムの製造設備



ナイロン6とナイロン製バッグ

## 石油化学

### POの画期的な新プロセスを起業化へ

当社は、プロピレンオキサイド(PO)の新製造プロセスを開発し、本年9月、起業化の検討に着手しました。新製法は、自社開発の高性能新触媒を利用するもので、併産品が生成されず、コンパクトでコスト競争力に富む省エネ・省資源のプロセスです。

POは、ポリプロピレングリコール、プロピレングリコール、界面活性剤などに使用され、それらの用途はポリウレタンフォーム、塗料、接着剤など多岐にわたっています。

日本での供給不足、アジアでの需要増に応じて、当社では、新プロセスをもとに、国内で年産20万トンクラスのプラントを2002年に稼働させるほか、海外立地も含め積極的な事業展開を図る予定です。



ポリウレタンを使用している自動車バンパー



## 精密化学

### 粗ガリウムを中国で委託生産

当社は、精製ガリウムの原料である粗ガリウムを、中国最大のアルミナ会社である中国長城アルミニウム会社に委託生産することで合意しました。2001年夏ごろの商業生産開始を予定しています。

精製ガリウムは、化合物半導体の基板材料で、携帯電話などの移動体通信市場の急成長に伴い、需要が増加しています。

当社は、精製ガリウムの世界トップメーカーであり、粗ガリウムおよび精製ガリウムの生産に関する数多くの特許、ノウハウを保有しています。今回供与する粗ガリウム回収製法は、環境への負荷が少ないとともに、コスト競争力が高いという特長があります。



委託生産を合意した調印式



精製ガリウムを基板材料として使用している携帯電話

## 農業化学

### インドに製造・販売拠点を設立

当社は、本年4月、インド国内および周辺アジア諸国への農業化学品の供給拠点として、インドのニュー・ケミー・インダストリーズ・グループの殺虫剤原体製造部門であるハウスホールド・レメディーズ社の株式を取得し、同社をエス・シー・エンバイロ・アグロ・インド社に社名変更しました。

また当社は、同地域での農業化学品をはじめとする化学品事業のより一層の販売強化・拡大を図るため、本年4月、インドのムンバイ市に、当社100%出資の販売会社である住友化学インド社を設立しました。



エス・シー・エンバイロ・アグロ・インド社

## 医薬

### ゲノム科学研究所を新設

当社と住友製薬は、医薬品事業の一層の発展を図るため、ゲノミクスなどの先端技術を活用した医薬品の創製や診断薬、診断システムの研究開発を共同で推進する新たな研究組織として、本年10月、住友製薬にゲノム科学研究所を設立しました。

ゲノム科学研究所は、両社のゲノム創薬にかかわる人員、技術、情報等を集約し、研究の強化、効率化を図って、画期的な新薬や新たな診断薬などの開発を目指すものです。

本研究soの運営は両社共同で行い、今後は、本研究分野における人員をさらに拡大強化するとともに、外部との提携も含め積極的な展開を図ることを計画しております。



ゲノム科学研究所のある研究棟

## シンガポールでの事業展開

住友化学グループは海外でも多彩な活動を展開していますが、今回は経済成長を続けているアジア地域の中でも、特に世界の注目を集めているシンガポールでの活動を取り上げました。当地では、シンガポール石油化学コンプレックスと、基礎化学系のSMAG(Singapore MMA and Acrylic Group)コンプレックスの2大プロジェクトが進行しています。住友化学はこの事業を中核会社として推進し、グループ会社各社を通して活発な活動を展開しています。ここではグループ会社12社の中から4社をご紹介します。なお、当社は、1998年12月、シンガポール経済に多大な貢献をしたことが評価され、同政府から「シンガポール共和国貢献企業賞」を贈られています。

### PCS

[Petrochemical Corporation of Singapore(Private)Limited]

シンガポール石油化学コンプレックスの中核となっているのがPCSです。エチレンでは年間約100万トンという東アジア最大の生産能力を誇り、シェル・イースタン・ベトロリアムとの共同プロジェクトにより、原料ソースの多様化・安定化も図り、国際競争力を強化しています。なお、PCSは、一昨年、日本経済新聞社の「優秀先端事業所賞」も受賞しています。

- ・設立/1977年
- ・当社の出資比率/27%
- ・従業員数/約400名
- ・事業内容/エチレン、プロピレンなどの生産



### SCS スミトモ ケミカル シンガポール

[Sumitomo Chemical Singapore Pte Ltd]

SMAGコンプレックスのセンター会社となっているのがSCSです。このプロジェクトは、当社が東亜合成、日本触媒、住友精化の3社と共同で進めているアクリル酸・MMA事業で、各工場が順調に操業しています。

- ・設立/1996年
- ・当社の出資比率/100%
- ・従業員数/約100名
- ・事業内容/アクリル酸とその誘導体、  
MMAモノマーおよびポリマーの販売、事業統括



### SCA スミトモ ケミカル アジア

[Sumitomo Chemical Asia Pte Ltd]

SCAは、当社の全額出資の連結子会社で、アジア太平洋地区の拠点として、化学品の販売や事業開発などを行っています。近年では精密化学部門の拡張を展開しています。

- ・設立/1990年
- ・当社の出資比率/100%
- ・従業員数/約20名
- ・事業内容/家庭用防疫薬、農業資材および精密化学品の販売、事業開発など

### TPC

[The Polyolefin Company(Singapore)Private Limited]

TPCは、東南アジアで合成樹脂生産の先駆者であるとともに最大の樹脂メーカーです。現在は、産業の高度化に対応した高付加価値品の事業拡大に重点をおいた活動を展開しています。

- ・設立/1980年
- ・当社の出資比率/67%
- ・従業員数/約300名
- ・事業内容/低密度ポリエチレンおよびポリプロピレンの生産・販売

## 会社概要 (平成12年9月30日現在)

設立	大正14年 6月 1日
資本金	84,751百万円
事業所	本社 大阪、東京
営業所	大阪、東京、名古屋支店、福岡支店
工場	愛媛工場、千葉工場、大阪工場、大分工場、三沢工場(青森)
研究所	生産技術センター(愛媛、大阪)、有機合成研究所(大阪)、生物環境科学研究所(大阪)、筑波研究所(茨城)、生命工学研究所(兵庫)、基礎化学品研究所(愛媛)、石油化学品研究所(千葉)、樹脂開発センター(千葉、大阪)、精密化学品研究所(大阪)、農業化学品研究所(兵庫)

(注)平成12年10月2日付で「生命工学研究所」を廃止いたしました。

海外事務所等 ニューヨーク、ヒューストン、シカゴ、ウォールナットクリーク、サンタクララ、デュッセルドルフ、ブリュッセル、アムステルダム、リヨン、ロンドン、グアダラハラ、サンパウロ、ウエリントン、シドニー、メルボルン、北京、上海、台北、ソウル、シンガポール、クアラルンプール、ムンバイ、プレトリア

従業員数 5,522名

## 役員一覧 (平成12年9月30日現在)

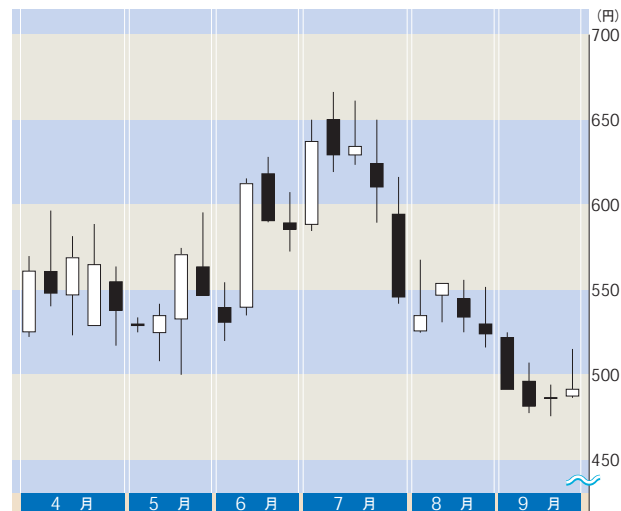
会長	香西 昭夫	取締役	伊藤 雄二
社長	米倉 弘昌	取締役	石飛 修
副社長	小林 昭生	取締役	多田 正世
副社長	高橋 正俊	取締役	加藤 壽郎
専務取締役	園田 隆一	取締役	荒木 正志
専務取締役	諸石 光熙	取締役	林 正憲
専務取締役	岡本 康男	取締役	阪本 良嗣
専務取締役	中本 雅美	取締役	亀井 康夫
常務取締役	河内 哲	取締役	横塚 実亮
常務取締役	大庭 成弘		
常務取締役	長尾 雅昭		
常務取締役	竹下 明	監査役(常勤)	松良 邦夫
取締役	宮脇 一郎	監査役(常勤)	二宮 博昭
取締役	渡辺 秀昭	監査役	森 陽一郎
取締役	神田 直哉	監査役	早崎 博

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・利益配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同上事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
(電話照会先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 東京 (042)351-2211 大阪 (06)6833-4700
同上取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	日本経済新聞に掲載します
上場証券取引所	大阪・東京・名古屋・京都・福岡の各証券取引所

単位未満株式(1,000株未満の株式)を、当社にご売却いただく制度(単位未満株式買取請求の制度)がございます。ご売却をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡くだ

■平成12年4月～平成12年9月の株価(週足)





## 住友化学工業株式会社

〒541-8550 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友ビル

Phone: (06) 6220-3178

Fax: (06) 6220-3347

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)

Phone: (03) 5543-5101

Fax: (03) 5543-5901

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp>



本中間事業報告書はエコマーク認定の再生紙を使用しています。